

令和 7 年度

越前町事業会計補正予算書

令和 7 年 6 月越前町議会定例会提出議案

目 次

議案第 3 6 号	令和 7 年度越前町水道事業会計補正予算（第 1 号）		1 頁
議案第 3 7 号	令和 7 年度越前町下水道事業会計補正予算（第 1 号）		1 7 頁

令和 7 年度

越前町水道事業会計補正予算（第 1 号）

議案第 3 6 号

令和 7 年度越前町水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度越前町水道事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度越前町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収入			
第 1 款 水道事業収益	552, 733 千円	7, 745 千円	560, 478 千円
第 2 項 営業外収益	182, 523 千円	7, 745 千円	190, 268 千円
支出			
第 1 款 水道事業費用	556, 032 千円	7, 745 千円	563, 777 千円
第 1 項 営業費用	515, 245 千円	7, 745 千円	522, 990 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 3 条 予算第 7 条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職 員 給 与 費	28, 188 千円	7, 745 千円	35, 933 千円

（他会計からの補助金）

第 4 条 予算第 8 条中「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、295, 393千円」を「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、303, 138千円」に改める。

令和 7 年 6 月 1 0 日提出

越前町長 高田 浩樹

令和7年度越前町水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 水 道 事 業 収 益			552,733	7,745	560,478	
	2. 営 業 外 収 益		182,523	7,745	190,268	
		2. 他 会 計 負 担 金	73,238	7,745	80,983	一般会計負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 水 道 事 業 費 用			556,032	7,745	563,777	
	1. 営 業 費 用		515,245	7,745	522,990	
		4. 総 係 費	53,243	7,745	60,988	人件費

令和 7 年度越前町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	16,315,000 円
減価償却費	200,184,000 円
賞与引当金の増減額 (△は減少)	281,000 円
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	107,000 円
受取利息及び配当金	△ 1,000 円
長期前受金戻入	△ 99,954,000 円
支払利息及び企業債取扱諸費	12,463,000 円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,999,709 円
未払金の増減額 (△は減少)	1,694,726 円
小 計	108,090,017 円
利息及び配当金の受取額	1,000 円
利息の支払額	△ 12,463,000 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,628,017 円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 67,095,000 円
一般会計からの繰入金による収入	201,960,000 円
負担金による収入	4,200,000 円
基金の積立による支出	△ 1,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,064,000 円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	48,500,000 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 301,702,000 円
その他の企業債による収入	3,300,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 249,902,000 円</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 15,209,983 円
資金期首残高	132,593,271 円
資金期末残高	<u><u>117,383,288 円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 費 福 利	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
補 正 後		5		17,397		9,698	27,095	8,838	35,933
補 正 前		4		13,225		8,601	21,826	6,362	28,188
比 較		1		4,172		1,097	5,269	2,476	7,745

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰 入 額	合 計
	補 正 後	81	336	305		1,600	2,345	2,034	120	2,877	9,698
	補 正 前	483	336	281		1,600	1,769	1,485	510	2,137	8,601
	比 較	△402	0	24		0	576	549	△390	740	1,097

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	4,172	給与改定に伴う増減分									
		昇給に伴う増減分									
		その他の増減分	4,172	人事異動に伴う増							
手 当	1,097	制度改正に伴う増減分									
		その他の増減分	1,097	人事異動に伴う増	扶 養 住 居 通 勤 管理職	△ 402 24	期 末 勤 勉 児 童 時間外	576 549 △ 390	賞 与 引当金	740	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和7年6月1日現在	平均給料月額 (円)	294,780
	平均給与月額 (円)	456,413
	平均年齢 (歳)	40.4
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	272,425
	平均給与月額 (円)	451,613
	平均年齢 (歳)	35.1

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	188,000	同
大 学 卒	213,600	同

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年6月1日現在	1 級	1	20.0%
	2 級	1	20.0%
	3 級	2	40.0%
	4 級	1	20.0%
	5 級		
	6 級		
	計	5	100.0%
令和7年4月1日現在	1 級	1	25.0%
	2 級	1	25.0%
	3 級	2	50.0%
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	4	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	1 主事補の職務 2 主事の職務 3 1又は2に相当する職務	1 主事の職務で高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 2 1に相当する職務	1 主査の職務 2 1に相当する職務	1 主査の職務で高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 2 課長補佐の職務 3 1又は2に相当する職務	1 課長補佐の職務で高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 2 課長の職務 3 1又は2に相当する職務	1 課長の職務で高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 2 理事の職務 3 1又は2に相当する職務

(4) 昇給

区 分				行政職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)			5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			5
	号級数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		5
	比 率 (B) / (A) %			100
補 正 前	職 員 数 (A) (人)			4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			4
	号級数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		4
	比 率 (B) / (A) %			100

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.300	2.300	4.60	有
補 正 前	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 有	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 有	

(7) その他の手当

区 分	一般会計との制度の異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和7年度越前町水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	336,364,000		
(2) その他営業収益	234,000	336,598,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	190,968,000		
(2) 配水及び給水費	39,799,000		
(3) 業務費	7,551,000		
(4) 総係費	58,714,000		
(5) 減価償却費	200,184,000	497,216,000	
営業損失			160,618,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計負担金	80,983,000		
(3) 長期前受金戻入	99,954,000		
(4) 県補助金	9,306,000	190,244,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,463,000		
(2) 雑支出	848,000	13,311,000	176,933,000
経常利益			16,315,000
当年度純利益			16,315,000
前年度繰越利益剰余金			309,302,347
当年度未処分利益剰余金			325,617,347

令和7年度越前町水道事業予定貸借対照表
(令和8年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
1. 土 地		35,445,368	
2. 建 物	300,569,011		
減価償却累計額	<u>△ 56,891,430</u>	243,677,581	
3. 構 築 物	4,768,568,630		
減価償却累計額	<u>△ 1,572,611,047</u>	3,195,957,583	
4. 機 械 及 び 装 置	2,037,094,053		
減価償却累計額	<u>△ 1,194,904,955</u>	842,189,098	
5. 量 水 器	23,348,689		
減価償却累計額	<u>△ 11,793,845</u>	11,554,844	
6. 工 具 器 具 及 び 備 品	33,932,739		
減価償却累計額	<u>△ 31,800,728</u>	2,132,011	
有形固定資産合計			4,330,956,485
(2) 投資その他資産			
1. 基 金		<u>1,002,308</u>	
投資その他資産合計			<u>1,002,308</u>
固 定 資 産 合 計			4,331,958,793
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		117,383,288	
(2) 未 収 金		99,996,674	
貸倒引当金	<u>△</u>	<u>303,703</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>217,076,259</u>
資 産 合 計			<u><u>4,549,035,052</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,520,210,418		
2. その他企業債	29,843,384	1,550,053,802	
固 定 負 債 合 計			1,550,053,802
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	298,755,056		
2. そ の 他 企 業 債	2,946,944	301,702,000	
(2) 未 払 金		133,835,060	
(3) 引 当 金			
1. 賞 与 引 当 金	2,976,000	2,976,000	
流 動 負 債 合 計			438,513,060
5. 繰延収益			
(1) 長 期 前 受 金		2,991,380,412	
収 益 化 累 計 額		△ 931,138,207	
繰 延 収 益 合 計			2,060,242,205
負 債 合 計			4,048,809,067

資 本 の 部

6. 資 本 金

166,876,697

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

1. 補 助 金	4,700,151
2. 他 会 計 負 担 金	1,073,507
3. 工 事 負 担 金	412,742
4. 加 入 金	25,283
5. 受 贈 財 産 評 価 額	1,520,258

資 本 剰 余 金 合 計

7,731,941

(2) 利 益 剰 余 金

1. 当年度未処分利益剰余金	325,617,347
----------------	-------------

利 益 剰 余 金 合 計

325,617,347

剰 余 金 合 計

333,349,288

資 本 金 合 計

500,225,985

負 債 ・ 資 本 合 計

4,549,035,052

令和7年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	45 ～ 65 年
構築物	10 ～ 65 年
機械及び装置	10 ～ 40 年
量水器	8 年
工具器具及び備品	6 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当に係る負担金は、一般会計が福井県市町総合事務組合退職手当支給条例第20条に規定のある一般負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ① 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,027,294千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 賞与等引当金

- ・令和7年6月において、期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金2,695,000円を取り崩す。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

- ① 水道事業会計は、上水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから上水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下の通りである。

事業区分	事業の内容
上水道事業	上水道事業の給水区域において行う、上水道事業の運営に係る業務
簡易水道事業	簡易水道事業の給水区域において行う、簡易水道事業の運営に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：千円）

	上水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	147,428	189,170	336,598
営業費用	207,741	289,475	497,216
営業損益	△ 60,313	△ 100,305	△ 160,618
経常損益	9,777	6,538	16,315
セグメント資産	2,444,801	2,104,234	4,549,035
セグメント負債	1,904,509	2,144,300	4,048,809
その他の項目			
他会計繰入金	131,372	171,766	303,138
減価償却費	79,659	120,525	200,184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,637	49,458	67,095

収益的収入及び支出

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水 道 事 業 費 用		556, 032	7, 745	563, 777			
1. 営 業 費 用	4. 総 係 費	515, 245	7, 745	522, 990			
		53, 243	7, 745	60, 988			
					1. 給 料	4, 172	人事異動に伴う増
					2. 職 員 手 当	357	人事異動に伴う増
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	740	人事異動に伴う増
					4. 法 定 福 利 費	2, 476	人事異動に伴う増 市町村職員共済組合負担金 1, 787 退職手当負担金 689

令和 7 年度

越前町下水道事業会計補正予算（第 1 号）

議案第 37 号

令和 7 年度越前町下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度越前町下水道事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度越前町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収入			
第 1 款 下水道事業収益	1,021,357 千円	2,416 千円	1,023,773 千円
第 2 項 営業外収益	704,812 千円	2,416 千円	707,228 千円
支出			
第 1 款 下水道事業費用	1,024,956 千円	2,416 千円	1,027,372 千円
第 1 項 営業費用	998,890 千円	2,416 千円	1,001,306 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 3 条 予算第 7 条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職 員 給 与 費	38,776 千円	2,416 千円	41,192 千円

（他会計からの補助金）

第 4 条 予算第 8 条中「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、310,491千円」を「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、312,907千円」に改める。

令和 7 年 6 月 10 日提出

越前町長 高田 浩樹

令和7年度越前町下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業収益			1,021,357	2,416	1,023,773	
	2. 営業外収益		704,812	2,416	707,228	
		2. 他会計負担金	274,013	2,416	276,429	一般会計負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業費用			1,024,956	2,416	1,027,372	
	1. 営業費用		998,890	2,416	1,001,306	
		4. 総 係 費	44,948	2,416	47,364	人件費

令和 7 年度越前町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,230,000 円
減価償却費	648,409,000 円
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 316,000 円
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83,000 円
受取利息及び配当金	△ 1,000 円
長期前受金戻入	△ 416,593,000 円
支払利息及び企業債取扱諸費	10,674,000 円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 39,021,152 円
未払金の増減額 (△は減少)	9,262,420 円
小 計	219,727,268 円
利息及び配当金の受取額	1,000 円
利息の支払額	△ 10,674,000 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	209,054,268 円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 312,567,000 円
国庫補助金等による収入	133,635,000 円
一般会計からの繰入金による収入	33,163,000 円
負担金による収入	13,805,000 円
基金の積立による支出	△ 1,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,965,000 円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	174,200,000 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 215,585,794 円
その他の企業債による収入	3,600,000 円
その他の企業債の償還による支出	△ 5,063,206 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 42,849,000 円</u>

資金増加額（又は減少額）	34,240,268 円
資金期首残高	36,366,802 円
資金期末残高	<u><u>70,607,070 円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
補 正 後		5		20,091		11,149	31,240	9,952	41,192
補 正 前		5		18,841		10,655	29,496	9,280	38,776
比 較		0		1,250		494	1,744	672	2,416

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰 入 額	合 計
	補 正 後	306		309	516	1,400	3,081	2,642	110	2,785	11,149
	補 正 前	339		305	516	1,400	2,565	2,194	210	3,126	10,655
	比 較	△33		4	0	0	516	448	△100	△341	494

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,250	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	1,250	人事異動に伴う増	
手 当	494	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	494	人事異動に伴う増	扶 養 516 賞 与 引当金 △ 341 住 居 448 通 勤 4 児 童 △ 100 管理職 時間外

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和7年6月1日現在	平均給料月額 (円)	335,860
	平均給与月額 (円)	521,677
	平均年齢 (歳)	47.3
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	312,580
	平均給与月額 (円)	490,163
	平均年齢 (歳)	41.9

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	188,000	同
大 学 卒	213,600	同

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年6月1日現在	1 級	1	20.0%
	2 級		
	3 級	2	40.0%
	4 級	1	20.0%
	5 級	1	20.0%
	6 級		
	計	5	100.0%
令和7年4月1日現在	1 級	2	40.0%
	2 級		
	3 級	1	20.0%
	4 級	1	20.0%
	5 級	1	20.0%
	6 級		
	計	5	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	1 主事補の職務 2 主事の職務 3 1又は2に相当する職務	1 主事の職務で高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 2 1に相当する職務	1 主査の職務 2 1に相当する職務	1 主査の職務で高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 2 課長補佐の職務 3 1又は2に相当する職務	1 課長補佐の職務で高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 2 課長の職務 3 1又は2に相当する職務	1 課長の職務で高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 2 理事の職務 3 1又は2に相当する職務

(4) 昇給

区 分				行政職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)			5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			4
	号級数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		1
		4 号 給 (人)		3
	比 率 (B) / (A) %			80
補 正 前	職 員 数 (A) (人)			5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			4
	号級数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		1
		4 号 給 (人)		3
	比 率 (B) / (A) %			80

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.300	2.300	4.60	有
補 正 前	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 有	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 有	

(7) その他の手当

区 分	一般会計との制度の異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和7年度越前町下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	287,730,000		
(2) その他営業収益	54,000	287,784,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	37,689,000		
(2) 処理場費	234,462,000		
(3) 業務費	5,784,000		
(4) 総係費	46,793,000		
(5) 減価償却費	648,409,000	973,137,000	
営業損失			685,353,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計負担金	276,429,000		
(3) 長期前受金戻入	416,593,000		
(4) 県補助金	14,196,000	707,219,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,674,000		
(2) 雑支出	3,962,000	14,636,000	692,583,000
経常利益			7,230,000
当年度純利益			7,230,000
前年度繰越利益剰余金			1,738,000
当年度未処分利益剰余金			8,968,000

令和7年度越前町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

1. 土 地		201,325,105	
2. 建 物	1,228,613,136		
減価償却累計額	<u>△ 111,583,080</u>	1,117,030,056	
3. 構 築 物	10,422,620,347		
減価償却累計額	<u>△ 926,690,000</u>	9,495,930,347	
4. 機 械 及 び 装 置	1,451,938,784		
減価償却累計額	<u>△ 268,837,000</u>	1,183,101,784	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	2,038,133		
減価償却累計額	<u>△ 255,920</u>	1,782,213	
6. 建 設 仮 勘 定		<u>35,306,654</u>	
有形固定資産合計			12,034,476,159

(2) 投資その他資産

1. 基 金		<u>28,683</u>	
投資その他資産合計			<u>28,683</u>
固 定 資 産 合 計			12,034,504,842

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

70,607,070

(2) 未 収 金

95,157,306

貸倒引当金

△ 226,863

94,930,443

流動資産合計

165,537,513

資 産 合 計

12,200,042,355

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

1. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,066,632,075

2. そ の 他 企 業 債

50,157,630

1,116,789,705

固 定 負 債 合 計

1,116,789,705

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

1. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

215,585,794

2. そ の 他 企 業 債

5,063,206

220,649,000

(2) 未 払 金

40,229,296

(3) 引 当 金

1. 賞 与 引 当 金

2,785,000

2,785,000

流 動 負 債 合 計

263,663,296

5. 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金

8,725,283,669

収 益 化 累 計 額

△ 837,913,000

繰 延 収 益 合 計

7,887,370,669

負 債 合 計

9,267,823,670

資 本 の 部

6. 資 本 金

2,754,536,290

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

1. 補 助 金

32,610,710

2. 他 会 計 負 担 金

115,717,823

3. 受 贈 財 産 評 価 額

20,385,862

資 本 剰 余 金 合 計

168,714,395

(2) 利 益 剰 余 金

1. 当年度未処分利益剰余金

8,968,000

利 益 剰 余 金 合 計

8,968,000

剰 余 金 合 計

177,682,395

資 本 金 合 計

2,932,218,685

負 債 ・ 資 本 合 計

12,200,042,355

令和7年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	45 ～ 65 年
構築物	10 ～ 65 年
機械及び装置	10 ～ 47 年
工具器具及び備品	6 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当に係る負担金は、一般会計が福井県市町総合事務組合退職手当支給条例第20条に規定のある一般負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ① 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,045,233千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 賞与等引当金

- ・令和7年6月において、期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金2,601,000円を取り崩す。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

- ① 下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水及び漁業集落排水事業の4つを報告セグメントとしている。
- なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下の通りである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域において行う、下水道事業の運営に係る業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域において行う、下水道事業の運営に係る業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域において行う、下水道事業の運営に係る業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域において行う、下水道事業の運営に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水 事業	漁業集落排水 事業	合計
営業収益	143,936	52,416	35,966	55,466	287,784
営業費用	504,288	112,856	135,942	220,051	973,137
営業損益	△ 360,352	△ 60,440	△ 99,976	△ 164,585	△ 685,353
経常損益	712	1,875	846	3,797	7,230
セグメント資産	6,113,451	1,309,413	1,593,741	3,183,437	12,200,042
セグメント負債	4,375,264	996,808	1,200,778	2,694,974	9,267,824
その他の項目					
他会計繰入金	154,925	30,283	55,423	72,276	312,907
減価償却費	365,193	69,252	76,032	137,932	648,409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	261,884	3,470	21,635	25,578	312,567

収益的収入及び支出

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業費用		1,024,956	2,416	1,027,372			
1. 営 業 費 用		998,890	2,416	1,001,306			
	4. 総 係 費	44,948	2,416	47,364			
					1. 給 料	1,250	人事異動に伴う増
					2. 職 員 手 当	835	人事異動に伴う増
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	△341	人事異動に伴う減
					4. 法 定 福 利 費	672	人事異動に伴う増
							市町村職員共済組合負担金 465 退職手当負担金 207

